

# 中国（内モンゴル）における情報モラル意識の現状 —日中比較研究：インターネット依存との関係—

## The Current State of Information Literacy Education in Neimenggu - Comparative Study between Japan and China : Internet Addiction -

フスルト<sup>\*1</sup>, 野崎 浩成<sup>\*1</sup>, 江島 徹郎<sup>\*1</sup>, 梅田 恭子<sup>\*1</sup>  
Husiletu<sup>\*1</sup>, Hironari NOZAKI<sup>\*1</sup>, Tetsuro EJIMA<sup>\*1</sup>, Kyoko UMEDA<sup>\*1</sup>

<sup>\*1</sup> 愛知教育大学教育学部

<sup>\*1</sup>Faculty of Education, Aichi University of Education

Email: nozaki@aeu.ac.jp

**あらまし**：本研究では、内モンゴル（中国）の中高生・大学生および、日本人大学生を対象に、情報モラル意識とインターネット依存度との関係を調査した。その結果、日中間で比較すると、インターネット依存度に有意差がみられ、内モンゴルの大学生が日本人よりも有意に高いこと、インターネット依存度が低い群の方が、情報モラル意識が全体的に高いこと、などが明らかになった。

**キーワード**：インターネット依存度、情報モラル、日中国際比較

### 1. はじめに

情報モラルについて基本的な考え方は、日常のモラルと変わらない部分が多い。日常のモラルで「していけないこと」は情報モラルでも「してはいけない」と考えられる。情報モラル課題については、情報発信の場面でのプライバシーの保護、人権・著作権の尊重、情報発信に伴う責任などが挙げられる。そこで、本研究では、安藤（2010）に基づいて、①情報社会の倫理、②法の理解と遵守、③安全への知恵、④情報セキュリティ、これら4つを、「情報モラル意識」としてとらえ、その現状を日本と中国（内モンゴル）の2ヶ国で調査することにした。

### 2. 研究の背景と本研究の目的

#### 2.1 研究の背景

中国の内モンゴル自治区では中学校から寄宿生になる学生が多い。そして、2003年から2007年までに中国全体の学生たちのインターネット利用の割合が54%~91%になった。インターネット利用の割合が急激に増加しているため、インターネットでの危険も増えることが考えられる。

#### 2.2 研究の目的

本研究の目的は、日本人大学生と中国内モンゴル中・高・大学生の情報モラルの現状を明らかにすることである。そして、情報モラルとインターネット依存度の関係を調査する。インターネット依存度が高くなっていると考えられる若者たちの情報モラル意識がどの程度になっているだろうか。本研究での調査を通じてこのような点を明らかにする糸口を得たいと考えている。

### 3. インターネット依存度と情報モラル意識の関係について調査

#### 3.1 調査方法

#### 3.1.1 調査用紙

インターネット依存度を測る調査用紙は「日本人大学生のインターネット依存傾向測定尺度作成の試み」(郑 艳花 2007)より引用した調査用紙(49項目、5件法)を用いる。この測定尺度は、得点が高いほどインターネット依存傾向が強いことを示している。

情報モラル意識を測る調査用紙には「計画的に取り組む情報モラル指導」(安藤 2010)を用いた。内モンゴルでの調査では、これらの調査用紙を中国語に翻訳したものを用いた。

#### 3.1.2 調査対象

調査対象者としては、内モンゴルの師範大学47人、内モンゴルウランホト第二中学校の高校生50人、中学生48人であった。一方、日本は、愛知教育大学40人であった。

#### 3.1.3 調査手順

調査対象者となった学生に調査用紙を配布し、回答を依頼した。

#### 3.1.4 調査時期

2013年10月7日から10月20日までに内モンゴルの学生の調査を行った。11月11日、愛知教育大学の学生に調査を行った。

### 3.2 結果と考察

#### 3.2.1 インターネット依存度と情報モラル意識についての分析

日本人大学生のインターネット依存度の高群と低群を比較した所、両者には、情報モラル意識(平均)にはあまり差が見られないことが示された(表1)。その一方で、内モンゴルの中学生・高校生・大学生のインターネット依存度の高群の情報モラル意識(①情報社会の倫理)が低く、インターネット依存度の低群の情報モラル意識(①情報社会の倫理)が高いということをつかかった。

表 1 インターネット依存度と情報モラル意識の  
関係 (日本人大学生)

モラル意識 依存度	①情報社会 の倫理	②法の理解 と遵守	③安全への 知恵	④情報セキ ュリティ
高群(17人)	23.00	21.56	20.56	18.19
低群(23人)	23.92	21.58	22.42	19.58

表 2 インターネット依存度と情報モラル意識の  
関係 (内モンゴルの大学生)

モラル意識 依存度	①情報社会 の倫理**	②法の理解 と遵守	③安全への 知恵**	④情報セキ ュリティ
高群(16人)	16.77	17.70	15.27	15.50
低群(31人)	20.20	19.27	20.73	18.40

\*\* $p < .01$

表 2 には、内モンゴルの大学生のインターネット依存度の高群と低群について、その情報モラル意識の平均値を示した。t 検定の結果、①情報社会の倫理 ( $t(43)=3.83, p < .01$ )、③安全への知恵 ( $t(43)=5.17, p < .01$ ) で有意差がみられた。④情報セキュリティは有意傾向がみられた ( $t(36)=2.35, .05 > p > .01$ )。

よって、インターネット依存度の高群は、情報モラル意識が低く、インターネット依存度の低群は情報モラル意識が高い、という傾向があることが示された。

### 3.2.2 情報モラル意識の 4 つの下位尺度の相関関係 についての分析

情報モラル意識の 4 つの下位尺度について、相関関係を分析した所、内モンゴルの大学生では、①情報社会の倫理と③安全への知恵、②法の理解と遵守と③安全への知恵、それらについて中程度の相関がみられた (表 3)。

表 3 内モンゴル大学生における情報モラル意識  
①~④の相関行列

	②法の理解と遵守	③安全への知恵	④情報セキュリティ
①情報社会の倫理	.37	.43	.14
②法の理解と遵守		.46	.23
③安全への知恵			.23

### 3.2.3 インターネット依存度と依存項目についての 分析

内モンゴルの学生がインターネットを遊びで利用する場合、「チャット」、「ゲーム」、「音楽と映画」を選んだ人が多い。その一方で、日本人の大学生がインターネットを遊びで利用する場合では、「音楽と映画」だけが多い、ことが分かった。

### 3.2.4 生徒たちのインターネット利用カテゴリーの 割合

内モンゴルでは 76% の学生がインターネットを遊びのため使っている。ただ、内モンゴルの学生のう

ち 17% の学生がインターネットを学習のため使っている、ことが示された。

### 3.2.5 日本と中国 (内モンゴル) の大学生のインター ネット依存度の比較

日本と中国 (内モンゴル) の大学生のインターネット依存度の平均と標準偏差を示した (表 4)。t 検定の結果、インターネット依存度の平均値には有意差がみられた ( $t(83) = 4.93, p < .01$ )。

よって、表 4 より、インターネット依存度は、内モンゴルの学生のほうが日本人よりも有意に高いことが示された。

表 4 日本と内モンゴルの大学生の  
インターネット依存度の平均と標準偏差

インターネット依存度**		
日本人 (n=40)	平均点 97.2	標準偏差 31.2
内モンゴル (n=47)	平均点 133.7	標準偏差 36.4

\*\* $p < .01$

## 4. まとめと今後の課題

本研究では、日本人大学生 40 人、内モンゴル師範大学の大学生 47 人、内モンゴルの高校生 50 人、内モンゴル中学生 48 人を対象に、インターネット依存度と情報モラル意識の関係について調査した。さらに、日本人大学生と内モンゴル大学生との比較を行った。これにより、内モンゴルの学生たちの情報モラル意識を明らかにすることができた。インターネット依存度が高い群は情報モラル意識が高いと予想された。しかし、本研究で行った調査結果を分析したところ、内モンゴルの大学生ではインターネット依存度が高い群は情報モラル意識が低いという結果が得られた。

今後の課題として、インターネット依存度が高くなっている者に対して、過度の依存を解決する方法について教育することである。今回は、日本と内モンゴルの比較調査を行ったが、今後は日本と中国以外の諸外国についても比較調査を行うことが今後の課題である。

### 参考文献

- (1) 郑 艳花: "日本人大学生の「インターネット依存傾向測定尺度」作成の試み", 心理臨床学研究 25(1), pp.102-107 (2007)
- (2) 安藤正幸: "計画的に取り組む情報モラル指導", 研究集録 29, 神奈川県立総合教育センター, pp.29-36 (2010)
- (3) 林徳治・慮雷・黒川マキ・井上史子: "ICT の教育利用に関する日中の比較調査研究: 中国山東省済南市を対象として", 教育情報研究: 日本教育情報学会学会誌 21(1), pp.3-13(2005)